第１号様式

（用紙規格　ＪＩＳ　Ａ４）

松戸市農商工連携促進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

　(宛先)松戸市長

住所

申請者　名称

代表者氏名

　松戸市農商工連携促進事業補助金の交付を受けたいので、松戸市補助金等交付規則第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

【第１号様式　添付書類】

松戸市農商工連携促進事業補助金事業計画書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

**１．申請者について**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL： |  | FAX： |  |
| E-mail： |  |
| 市内事業所所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  |
| 事業内容 |  |

**２．申請者の構成員について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 名称又は氏名 | 所在地又は住所 | 業種、生産物等 |
| 中小企業者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 農林漁業者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |

**３．補助事業について**

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 区　分 | □ 新商品開発事業 | □ 販路開拓事業 |
| 内　容 |  |

**４．補助事業の実施期間**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開始予定日 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 完了予定日 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

**５．申請額の内訳**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費種目 | 補助事業に要する経費 | うち補助対象経費 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

**６．補助事業の収支予算**　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収　入 | 支　出 |
| 項目 | 予算額 | 項目 | 予算額 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 松戸市農商工連携促進事業補助金 |  |  |  |
| 上記以外の補助金（　　　　　） |  |  |  |
| 計 |  | 計 |  |

【第１号様式　 添付書類】

　令和　　　年　　　月　　　日

交付条件等に関する誓約書

* 申請に該当する下記の条件について確認・承諾したものを□にチェックしてください。
* 市内に事業所を有しています。
* 構成員として中小企業者及び農林漁業者がそれぞれ１者以上含まれています。
* 補助事業の内容を変更、中止又は廃止しようとする場合は、速やかに市へ報告します。
* 当補助金と内容が重複する他の補助金との併用はしません。
* 事業の状況について、市が指定する方法により報告します。
* 補助金の交付決定を受けた場合には、市のホームページなどを通じて公表して構いません。
* 暴力団もしくは暴力団員又は警察当局から排除要請のある者は運営に関与していません。

　　　　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けている団体又は当該団体に属する者は、運営に関与していません。

* 会社法第475条若しくは第644の規定による清算の開始又は破産法第18条第1項若しくは第19条第1項の規定による破産手続き開始の申立てがなされていません。
* 会社更生法第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていません。
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業にかかる接客業務受託営業を行う事業性風俗関連特殊営業の事業ではありません。
* 宗教活動又は政治活動を目的としている事業ではありません。
* 公序良俗に反する事業ではありません。

・上記記載事項及び申請内容に虚偽はなく、申請要件を満たしていることを誓約いたします。また、本申請に基づき証明すべき事実について、確認が必要となった場合、庁内関係部署、国、千葉県または千葉県警察本部等関係機関に照会することに承諾します。

・本補助金の対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金を返還することに応じます。

名　　　称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印